

## はじめに

今日日本では、超高齢社会と生涯学習社会という2つの動向に彩られた社会に突入してきている。これら2つの流れの結節点に、高齢者への学習支援のあり方を探るという重要な研究課題が位置する。しかしこの問いかけの背後には、高齢者を一律にとらえることの是非という問題も存在する。例えば、60代以上の者に対して一様の高齢者学習支援論を援用しても無理はないのかといった点である。

こうした状況のなかで2017年1月には、日本老年学会と日本老年医学会が、主に医学的・生理学的・心理学的データをもとに、高齢者／高齢期の開始年齢を75歳とし、それ以前の65歳から74歳の者／時期を准高齢者／准高齢期と呼び、さらに90歳以上の者／時期を超高齢者／超高齢期と呼ぶという提言を出した。他方で日本政府は、公務員の定年を段階的に65歳までに延長するという方針を示した。また団塊世代と称された世代（1947年～49年生まれ）はすでに70代に突入しようとしている。2018年現在、65歳以上の者の比率は27.7%、75歳以上の者の比率は13.8%と上昇した一方で、14歳以下の子ども人口は12.4%と、75歳以上の者より少なくなっている。

今日求められる高齢者学習支援研究の課題はそれゆえ、60代から70代後半以降をも射程に入れ、そこでの学習履歴（learning trajectory）に留意した学習支援論を生み出すことであろう。しかしこうした方面の研究は内外ともほとんど進んでいない。その理由は、日本社会が直面している高齢化の問題が人類未曾有の問題でもあるからである。

ところで高齢者学習の場としては、日本ではこれまで「老人大学」「高齢者大学」という学習・社会活動の拠点が重要な役割を担ってきた。しかし1999年の国際高齢者年あたりを境に、行財政改革や民間活力の導入という旗印のもとに、行政などが支援してきた高齢者大学は、統廃合や規模縮小・廃止、市町村委譲などの波を被ることになった。大阪府においても2008年度をもって従来の大阪府高齢者大学は廃止となり、また大阪市のいちよう大学も同様の目に遭うことになった。そうしたなかで修了生らが中心となってNPO法人大阪府高齢者大学校が2009年度より開設され、まもなく10周年を迎えることになる。

本報告書は、2013年に行われた大阪府高齢者大学校での調査を発展的に継承することをねらいとしつつ、①70代以降の学習のあり方、②韓国の高齢者大学での調査結果との対比、③他の地域での先進的な取り組みという視点をみすえつつ、2017年1月に実施された大阪府高齢者大学校調査の結果を中心にまとめたものである。

なお本研究は、文部科学省科学研究「高齢期における学習履歴をふまえた学習支援方法の構築」（平成27年度～平成29年度）基盤研究C 課題番号15K04292）の研究の一環として実施されたことをお断りしておく。

また本調査の実施にさいしては、和田征士理事長をはじめとする大阪府高齢者大学校のスタッフの方々および調査にご協力いただいた高齢者大学校受講者の方々に、多大なお世話をいただいた。韓国調査にさいしては、慶熙大学の崔一先氏、ソウル大学の朴志淑氏および韓国城陽市盆唐区シニア福祉センターの職員の方々にも多大なご協力をいただいた。謹んで感謝の意を表したい。

2018年3月 大阪教育大学生涯教育計画論研究室  
堀 薫夫